

令和4年度事業報告

事業期間 自 令和4年7月 1日
至 令和5年6月30日

〈会務総括〉

3年余りに及ぶ一連のコロナ禍にも幾分の明るさが戻りつつある中、令和4年度の事業実績は、国の総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支え、公共投資の堅調な推移、また民間需要の喚起も相まって、事業収入は過去10カ年において最高となる9億3千万円に届かんとする実績を残すことができた。これは県内各地区における、協会社員の真摯な業務姿勢が評価され、良好な信頼関係構築のバロメーターと見ることもでき、社会から一定の評価が得られたものと感じ入り、社員各位に深く感謝を申し上げたい。

組織運営を司る総務・財務部門においては、懸案のインボイス制度が本年10月よりスタートすることを受けて、新たな事務管理システムを導入すべく研究・検討を行ったと同時に、全国各協会に先駆けて、協会・社員の合意書方式に取組み、98%という高い締結率を達成した。ここに社員各位への深い謝意を表明すると共に、岐阜協会の高い組織力を内外に示す事ができたことを各位にご報告申し上げます。

従前より注力してきた官民境界確認補助業務では、県下において計13市町との契約が整っており、実績としても徐々に増加の傾向にある事を実感する。これは「筆界を明らかにする業務の専門家集団」としての公嘱協会が、社会に認知された証とも捉える事ができる。また、5月には森林経営管理にスポットを当てたシンポジウムを開催し、内外に土地家屋調査士の活用が如何に有効であるかという提言を行った。

本協会の令和4年度事業は、ガバナンスの強化、法令遵守、個人情報保護に努め透明性の高い運営を心がけ、『官公署から選択される公嘱協会』としてのポジションを益々確固たるものとすべく、我々の使命である公益目的事業「不動産に係る権利の明確化推進事業」を次のとおり実施した。

1. 公共嘱託登記に係る受託事業（法定事業）

例年のとおり官公署との契約を締結し、事業計画に沿った受託実績を達成することができた。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業（関連事業）

「登記所備付地図作成作業」、「国土調査法第19条第5項指定制度を活用した地籍整備事業」及び市町からの要請により地籍調査事業へ参画、土地家屋調査士型地籍調査業務を啓発提案のうえ受託するなど、地図整備の促進に貢献することができた。

3. 防災及び災害時支援事業（自主事業）

可児市において家屋被害認定調査に関する協力協定を締結した。また、認定登記基準点整備事業については、岐阜市で3級基準点を11点設置し地図づくりに寄与

した。

4. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業（自主事業）

地図づくりシンポジウム in 岐阜 2023、市民無料登記相談会、新聞広告の掲載及び研修講師の派遣等により、啓発活動を行った。

総 務 部

1. 組織関係

(1) 規則等の整備

以下に掲げる規則等の改正を行った。

改正

「定款」（令和5年度定時社員総会上程予定）

「業務処理規則」

「会計処理規定」

「各種委員等の報酬に関する規程」

(2) 効率的な事務運営の検討

インボイス制度への対応、事務の効率化を図るため、新たな事務管理システムの導入を検討した。

(3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

- ① 協会内については諸会議の開催及び出席の取りまとめを行った。また、協会外については以下のとおり出席及び参加した。

(ア) 協会内

定時社員総会

開催日 令和4年9月9日（金）

会 場 ホテルパーク

出席者 191 / 225名

理事会

5回開催

業務執行理事会

11回開催

(イ) 協会外

・全公連

第1回研修会

開催日 令和4年11月28日（金）

会 場 ウェブ会議

内 容 「地図作成実務研修会」

第2回研修会

開催日 令和5年2月13日（水）

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

ウェブ会議

内 容 「インボイス制度導入について」

「所有者不明土地問題について」

定時総会

開催日 令和5年6月1日（木）

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

第3回研修会

開催日 令和5年6月2日（金）

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

ウェブ会議

内 容 「地図作成作業における業務の効率化に向けて」

「公益社団法人の運営と注意点」

・中嘱連

通常総会

開催日 令和5年6月9日（金）

会 場 KKRホテル名古屋

研修会

開催日 令和5年6月10日（土）

会 場 KKRホテル名古屋

内 容 「きっかけづくり委員会 委員会報告」

「愛知協会災害復興支援業務について研究発表」

・三会連絡会議（調査士会・政治連盟・公嘱協会）

第1回 開催日 令和4年11月8日（火）

会 場 ホテルリソル岐阜

- ② ウェブ会議の開催を促進し、経費削減及び担当役員の負担軽減に努めた。
（85回開催）

（4）公益法人としての透明性を確保するための情報公開

事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。

（5）公益法人としてのガバナンスの強化及び危機管理への対応

① 役員研修会の企画、開催

開催日 令和5年3月10日（金）

会 場 テクノプラザ

内 容 「当協会の個人情報管理体制について」

「業務部からの報告及び依頼事項」

出席者 理事・監事・グループ長等 61名

② 公嘱ニュースを2回発行

特に令和5年1月発行の特別号は官公署向けとして発行し、協会の活動を周知した。

③ 災害等危機管理への対応

新型コロナウイルス対策をはじめ、突発的な災害発生等に備え、常時対応した。

企 画 部

1. 防災及び災害時支援事業の推進

(1) 地図情報を活用した危機管理推進

官公署との情報共有の検討としての「地籍整備の効率化検討業務」に対する提案について、県域統合型GISでの運用に向けて協力市と調整した。

(2) 災害時応援協力に関する体制強化

① 官公署及び他協会との災害時応援協力に関する協定への対応

可児市からの要請により、令和5年6月30日被害認定調査に関する協力協定を締結した。

② 市町村開催の防災訓練等に参加し、協会の業務に関する広報と事業啓発を実施した。

参加市町村：下呂市、高山市、岐阜市、(美濃市、関市：パネル展示のみ)

③ 認定登記基準点等整備事業への対応

登記基準点整備推進委員会のサポートにより岐阜市の認定登記基準点整備事業を実施した。また、認定登記基準点設置計画について助言を行った。

2. 筆界を明らかにする業務の専門家として土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業推進

(1) 研修会等の企画と開催

① 地図づくりシンポジウム in 岐阜 2023

開催日 令和5年5月19日(金)

会場 じゅうろくプラザ 2階大ホール

内容 (ア) 基調講演A「森林経営管理について」

(イ) 基調講演B「所有者不明土地対策のための法制度について」

(ウ) パネルディスカッション

「森林境界明確化の取組、所有者不明問題の解消に向けて」

講師 (ア) 林野庁森林整備部森林利用課 森林集積推進室長 福田 淳氏

(イ) 岐阜地方法務局 不動産登記部門

総括表示登記専門官 木下 定子氏

(ウ) パネリスト：

林野庁森林整備部森林利用課 森林集積推進室長 福田 淳氏

岐阜地方法務局 不動産登記部門 統括登記官 小澤 忠氏

岐阜県森林組合連合会森林整備部 部長代理 日比野 基宏氏

進行役：岐阜協会顧問 小野 伸秋氏

② 官公署、他協会等からの講師派遣依頼への対応

(ア) 令和4年度 岐阜県用地対策連絡協議会 第2回研修会 講師派遣

開催日 令和4年8月29日(月)

会 場 岐阜県庁 用地課にてウェブ配信

内 容 「境界確定・分筆登記の手続き」

講 師 業務部長 上松健司 理事 鵜飼和利

(イ) 令和4年度 市町村林務担当職員研修会 講師派遣

開催日 令和4年10月18日(火)

会 場 ぎふ森林文化センター 東濃桜ホール

内 容 「効率的な所有者探索」

①森林に関する土地台帳の構造、歴史について

②地番図作成の手順説明

③森林境界確定業務委託について(紹介)

講 師 ①顧問 小野伸秋 ②技術顧問 今瀬勉 ③副理事長 栗野章

(ウ) 下呂土木事務所不動産登記事務研修 講師派遣

開催日 令和4年11月24日(木)

会 場 下呂総合庁舎

内 容 「山林境界の考察」

講 師 社員 田口勝

(エ) 瑞浪市嘱託登記事務研修会 講師派遣

開催日 令和4年11月30日(水)

会 場 瑞浪市役所

内 容 ①改訂版赤本について

②嘱託登記の概要について

③地方分権譲与後の未登記道水路の表題登記について

④森林経営管理法の運用について

講 師 ①東濃地区長 若尾伸一 ②理事 鈴木正臣

③副理事長 市川貴英 ④理事 鵜飼和利

(オ) 中津川市嘱託登記事務研修会 講師派遣

開催日 令和5年1月23日(月)

会 場 中津川市役所

内 容 ①改訂版赤本について

②嘱託登記の概要について

③地方分権譲与後の未登記道水路の表題登記について

④森林経営管理法の運用について

⑤オンライン登記申請について

講 師 ①東濃地区長 若尾伸一 ②理事 鈴木正臣

③副理事長 市川貴英 ④理事 鵜飼和利 ⑤社員 原 功

(カ) 令和5年度 官民境界確定実務研修会 講師派遣

開催日 令和5年5月15日(月)

会 場 OKBふれあい会館第2棟及び第1駐車場

内 容 ①「官民境界確定の実務」

②「現地確認」

講 師 ①事業対策委員 徳田哲

②事業対策委員会

(キ) 多治見土木事務所嘱託登記事務研修会 講師派遣

開催日 令和5年6月6日(火)

会 場 多治見総合庁舎

内 容 ①全部受託業務について

②一部受託業務について

③隣地使用权、相続土地国庫帰属制度、相続登記義務化、所有者不明土地問題について

講 師 ①理事 鈴木正臣 ②理事 鵜飼和利

③東濃地区長 若尾伸一

(ク) 恵那土木事務所嘱託登記事務研修会 講師派遣

開催日 令和5年6月13日(火)

会 場 恵那総合庁舎

内 容 ①全部受託業務について

②一部受託業務について

③隣地使用权、相続土地国庫帰属制度、相続登記義務化、所有者不明土地問題について

講 師 ①理事 鈴木正臣 ②理事 鵜飼和利

③東濃地区長 若尾伸一

(2) 不動産登記及び土地の境界に関する市民無料相談会の開催・参画

岐阜市、各務原市において毎月2回実施した。

相談件数 岐阜市 50件

各務原市 45件

3. 社員教育の推進

(1) 社員研修会の企画と開催

新入社員研修会

開催日 令和4年7月15日(金)

会 場 調査士会館

内 容 公益法人の社員として必要な知識や心構えについて

受講者 5名

(2) 情報収集のための外部研修会への社員派遣

空家等対策協議会、三重協会講演会等に参加し、空家対策についての各自治体の取り組み事例、所有者不明土地問題の解消に向けた法整備などの情報収集を行った。

① 令和4年度 岐阜県空家等対策協議会

開催日 令和4年9月5日(月)

- 会 場 ウェブ開催
- 内 容 ・岐阜県空家等対策協議会設置要綱の改正案について
 ・令和4年度岐阜県空家等対策協議会事業内容（案）について等
 ・事例発表 関市、多治見市の事例発表
- ② 令和4年度 災害に係る住家の被害認定調査研修会（静岡会）
 開催日 令和4年9月6日（火）
 会 場 静岡市役所清水庁舎
 内 容 災害に係る住家の被害認定と調査方法について<第1次調査>等
- ③ G空間セミナー2022 in GIFU
 開催日 令和4年10月13日（木）
 会 場 ウェブ開催
 内 容 DX・メタバース時代の地理空間情報とオープンデータ等
- ④ 三重協会講演会
 開催日 令和4年11月4日（金）
 会 場 三重県総合文化センター
 内 容 「所有者不明土地問題の解消に向けて」

4. 会議の開催

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 企画部会 | 12回開催 |
| (2) 事業対策委員会 | 5回開催 |
| (3) 登記基準点整備推進委員会 | 5回開催 |

業 務 部

業務推進

1. 公共嘱託登記に係る受託事業の推進

- (1) 登記測量（全部受託業務）の啓発
 各地区の官公署との打合せにより登記測量業務の啓発を行った。
 未登記処理業務の啓発、受託業務の処理に付随して派生する登記未処理案件に対応した。
- (2) 契約、積算事務に関する体制の強化
 国及び県発注の事業等に随時対応した。
 単価算出において情報収集や協議を行った。
 国及び県による見積り依頼に随時対応した。
 業務積算システム構築に向け検討を行った。
- (3) 業務処理における問題点について
 業務上における問い合わせについて随時対応した。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業の推進

(1) 地図作成業務の啓発及び対応

- ① 登記所備付地図作成作業を受託し、受託契約に関する業務、適正処理に関する指示や受託体制をサポートした。

業務の効率化に向けたマニュアル作成、受託体制改革のため福岡協会への視察研修を行った。

受託地区：高山市桐生地区

- ② 地籍調査事業への参画

事業実施区域：美濃市上河和第3地区、第4地区、下河和第1地区

大野郡白川村荻町①地区、②地区

- ③ 国土調査法第19条第5項指定制度、地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地籍整備事業の啓発及び提案を行った。

事業実施区域：各務原市、郡上市、大垣市

(2) 官民境界確認補助業務の啓発及び対応

官民境界確認補助業務に関する啓発及び提案を行った。

官民境界確認補助業務受託官公署は以下のとおり。

継続 各務原市、大垣市、岐南町、中津川市、可児市、御嵩町、関ヶ原町、八百津町、羽島市、笠松町、海津市、郡上市、岐阜市

(3) 認定登記基準点整備事業の啓発及び対応

- ① 認定登記基準点整備区域を選定し設置した。

岐阜市 3級 11点

- ② 下の地域において登記嘱託業務に伴い認定登記基準点を設置した。

岐阜市福富町田地内他 3級 4点

業務管理

1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

- ① 各地区において所管の官公署に対し、嘱託登記受託に向けた啓発と打合せを随時行った。

- ② 岐阜県発注案件等、新規案件に対し発注官公署との事務打合せを行った。

(2) 品質管理の徹底

- ① 嘱託登記業務取扱マニュアルに基づく成果品仕様の統一及び検査体制の徹底を図った。

- ② 役員に向けて個人情報保護の徹底、対策についての研修会を行った。

- ③ 各地区・各グループに対して、受託業務の進捗状況について注意喚起メールを発信し遅延防止に努めた。

実施月 令和4年12月

令和5年2月

- ④ 岐阜県に対し、受託業務の進捗状況について定期報告を行った。

報告月 令和4年9月、12月

令和5年1月、2月、3月、6月

- (3) 協会保有機器及びシステムの運用と管理

GNS S測量機器、地籍調査支援システムの運用と管理を行った。

令和4年度運用実績

GNS S測量機器 利用回数12回 利用台数40台

地籍調査支援システム 3台運用

- (4) オンライン申請の促進

電子証明書の利用による、オンライン申請の促進を図った。

令和4年度 利用回数394回

2. 公益目的事業推進会議の企画と開催

第1回公益目的事業推進会議

開催日 令和5年3月10日（金）

会場 テクノプラザ

内容 ・令和3年度中嘱連きっかけづくり委員会資料を活用した、各地区の
新規事業提案及び啓発活動の策定について
・ワーキンググループ形式による事例の検証、業務提案、啓発活動
への活用について
・各地区からの令和5年度に向けての新規業務啓発目標の発表

出席者 理事・監事・グループ長等 55名

3. 会議の開催

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 業務部会 | 14回開催 |
| (2) 事業推進委員会 | 4回開催 |
| (3) 品質管理委員会 | 3回開催 |

業務処理監理委員会

1. 業務処理監理委員会

- (1) 受託業務の進捗状況を毎月調査し、理事会に報告した。
(2) 各地区及び各グループにおける社員業務処理に関する課題を検討した。

事業報告の附属明細書はありません。